

平成24年度

財 務 諸 表  
(第9期事業年度)

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

国立大学法人 高知大学

貸借対照表  
(平成25年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		26,000,537
建物	22,860,030	
減価償却累計額	△ 7,996,370	
減損損失累計額	△ 3,244	14,860,415
構築物	2,234,872	
減価償却累計額	△ 1,186,767	1,048,104
機械装置	575,594	
減価償却累計額	△ 509,602	65,992
工具器具備品	18,134,799	
減価償却累計額	△ 11,151,888	6,982,911
図書		3,325,568
美術品・收藏品		31,371
船舶	36,853	
減価償却累計額	△ 35,497	1,355
車輛運搬具	68,993	
減価償却累計額	△ 53,306	15,687
建設仮勘定		1,260,158
有形固定資産合計		53,592,101
2 無形固定資産		
特許権		11,880
借地権		590
商標権		247
ソフトウェア		4,403
特許権仮勘定		40,404
電話加入権		1,515
無形固定資産合計		59,041
3 投資その他の資産		
長期前払費用		74
長期性預金		104,500
投資その他の資産合計		104,574
固定資産合計		53,755,717
II 流動資産		
現金及び預金		3,569,045
未収学生納付金収入	25,669	
徴収不能引当金	△ 564	25,105
未収附属病院収入	2,595,153	
徴収不能引当金	△ 46,444	2,548,708
未収入金		233,915
有価証券		5,800,000
たな卸資産		18,341
医薬品及び診療材料		183,870
前払費用		4,738
未収収益		287
流動資産合計		12,384,012
資産合計		66,139,730

【負債の部】

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,599,517	
資産見返補助金等	1,358,984	
資産見返寄附金	532,828	
資産見返物品受贈額	3,126,651	
建設仮勘定見返運営費交付金	48,258	
建設仮勘定見返施設費	534,903	
特許仮勘定見返運営費交付金	3,925	
特許仮勘定見返寄附金	2,159	7,207,229

国立大学財務・経営センター債務負担金 2,287,635

長期借入金 4,180,534

退職給付引当金 76,251

資産除去債務 146,311

長期リース債務 1,837,846

固定負債合計 15,735,808

II 流動負債

運営費交付金債務 1,961,046

寄附金債務 1,756,645

前受受託研究費等 261,051

前受受託事業費等 6,108

前受金 17,217

預り科学研究費補助金等 212,726

預り金 203,456

一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金 471,200

一年以内返済予定長期借入金 353,656

未払金 4,213,835

未払費用 241,652

未払消費税等 20,136

賞与引当金 118,719

リース債務 560,152

流動負債合計 10,397,605

負債合計 26,133,413

【純資産の部】

I 資本金

政府出資金 26,536,108

資本金合計 26,536,108

II 資本剰余金

資本剰余金 16,650,499

損益外減価償却累計額 △ 9,430,221

損益外減損損失累計額 △ 3,244

損益外利息費用累計額 △ 26,414

資本剰余金合計 7,190,617

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 4,345,455

教育研究運営改善積立金 815,614

積立金 675,603

当期未処分利益 442,917

(うち当期総利益) ( 442,917 )

利益剰余金合計 6,279,590

純資産合計 40,006,316

負債純資産合計 66,139,730

損益計算書  
(平成24年4月1日-平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,391,450	
研究経費		1,267,049	
診療経費			
材料費	5,749,620		
委託費	712,757		
設備関係費	2,251,577		
研修費	4,316		
経費	<u>692,546</u>	9,410,818	
教育研究支援経費		404,944	
受託研究費		627,961	
受託事業費		204,504	
役員人件費		100,254	
教員人件費			
常勤教員給与	6,973,737		
非常勤教員給与	<u>184,946</u>	7,158,684	
職員人件費			
常勤職員給与	6,053,137		
非常勤職員給与	<u>1,969,382</u>	<u>8,022,519</u>	28,588,188
一般管理費			827,314
財務費用			
支払利息		175,638	
為替差損		<u>77</u>	175,715
雑損			
経常費用合計			<u>10,444</u>
			<u>29,601,663</u>
経常収益			
運営費交付金収益			8,728,880
授業料収益			2,810,473
入学金収益			385,613
検定料収益			85,389
施設費収益			119,905
附属病院収益			15,033,157
受託研究等収益(国及び地方公共団体からの受託)			308,731
受託研究等収益(他の主体からの受託)			325,463
受託事業等収益(国及び地方公共団体からの受託)			97,339
受託事業等収益(他の主体からの受託)			107,181
補助金等収益			381,237
寄附金収益			582,683
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	290,985		
資産見返補助金戻入	274,678		
資産見返寄附金戻入	107,842		
資産見返物品受贈額戻入	34,577		
特許仮見返交付金戻入	1,023		
特許仮見返補助金戻入	<u>185</u>	709,292	
財務収益			
受取利息	5,562		
有価証券利息	<u>1,814</u>	7,377	
雑益			
財産貸付料収入	118,005		
農場・演習林収益	22,359		
センター試験実施料収益	12,603		
その他雑益	<u>206,391</u>	<u>359,360</u>	
経常収益合計			<u>30,042,087</u>
経常利益			440,423

臨時損失		
固定資産売却損	3,245	
固定資産除却損	5,670	
損害賠償金	<u>2,471</u>	11,387
臨時利益		
徴収不能引当金戻入益	6,319	
資産見返寄附金戻入	2,686	
資産見返運営費交付金等戻入	1,413	
その他臨時利益	<u>2,471</u>	<u>12,891</u>
当期純利益		441,927
教育研究運営改善積立金取崩額		989
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-
当期総利益		<u><u>442,917</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成24年4月1日-平成25年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,223,407
人件費支出	△ 15,317,125
その他の業務支出	△ 358,004
運営費交付金収入	9,815,396
授業料収入	2,680,252
入学金収入	379,832
検定料収入	85,389
附属病院収入	15,137,685
受託研究等収入	735,218
受託事業等収入	204,821
その他の収入	454,530
預り科学研究費補助金等の増減額	40,183
補助金等収入	971,262
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,679
寄附金収入	665,214
小計	5,267,569
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,267,569
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 11,500,000
有価証券の償還による収入	9,700,000
定期預金の預入れによる支出	△ 10,151,000
定期預金の払戻しによる収入	10,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,376,916
無形固定資産の取得による支出	△ 20,854
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	12,595
施設費による収入	1,559,600
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 5,797
小計	△ 3,682,373
利息及び配当金の受取額	8,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,674,332
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	898,470
長期借入金の返済による支出	△ 304,355
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 494,640
リース債務等の返済による支出	△ 670,884
小計	△ 571,410
利息の支払額	△ 177,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 749,093
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	844,143
VI 資金期首残高	1,924,902
VII 資金期末残高	2,769,045

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益				442,917,017
当期総利益		442,917,017		
II 利益処分類				
積立金		409,290,575		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
教育研究運営改善積立金		<u>33,626,442</u>	<u>33,626,442</u>	<u>442,917,017</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日-平成25年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	28,588,188		
一般管理費	827,314		
財務費用	175,715		
雑損	10,444		
臨時損失	<u>11,387</u>	29,613,051	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 2,810,473		
入学料収益	△ 385,613		
検定料収益	△ 85,389		
附属病院収益	△ 15,033,157		
受託研究等収益	△ 634,195		
受託事業等収益	△ 204,520		
寄附金収益	△ 582,683		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 17,976		
資産見返寄附金戻入	△ 107,842		
財務収益	△ 7,377		
雑益	△ 189,803		
臨時利益	<u>△ 11,477</u>	<u>△ 20,070,510</u>	
業務費用合計			9,542,540
II 損益外減価償却相当額			
			819,592
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 損益外利息費用相当額			
			3,201
V 損益外固定資産除売却相当額			
			16,302
VI 引当外賞与増加見積額			
			△ 420
VII 引当外退職給付増加見積額			
			△ 496,827
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	21,986		
政府出資等の機会費用	<u>188,337</u>		<u>210,323</u>
IX 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u><u>10,094,713</u></u>

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。ただし、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

なお、「国立大学法人高知大学業務達成基準取扱要領」に基づき学長の承認を得た事業については、業務達成基準を採用している。

また、平成24年度補正予算（第1号）の成立により交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い費用進行基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	3～50年
構 築 物	9～60年
機 械 装 置	3～7年
工 具 器 具 備 品	2～20年
船 舶	5～13年
車 輛 運 搬 具	4～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、当面の間、評価方法は最終仕入原価法による。

(2) 貯蔵品

評価基準 低 価 法  
評価方法 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成25年3月末利回りを参考に0.56%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付引当金の見積額	11,107,829千円
(2) 引当外賞与引当金の見積額	656,126千円
(3) 債務保証の総額	2,758,835千円
(4) 担保に供している資産	
土地	3,022,457千円
建物	2,316,718千円
担保提供資産に対応する債務残高	4,534,190千円
(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	7,793,003千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	2,856,254千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	4,936,748千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	755,372千円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	405,727千円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医療品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	177,406千円
	<u>6,275,255千円</u>
(6) 土地の譲渡に伴う資本金の減少	
①譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	
帳簿価額	20,085千円
物部団地（高知県南国市物部乙200）	1,431.29㎡
②譲渡理由	
県道高知空港インター線の拡幅整備に伴う譲渡	
③譲渡収入の額	12,595千円

④独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000千円
⑤独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額	5,797千円
⑥独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日 平成25年3月27日	
⑦減資額	10,042千円

## 2. 損益計算書関係

### (1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	798,995千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	471,567千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	327,427千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	1,866千円
	329,293千円

## 3. キャッシュ・フロー計算書関係

### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,569,045千円
定期預金	△800,000千円
資金期末残高	2,769,045千円

### (2) 重要な非資金取引

#### ①現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	45,512千円
図書	3,016千円
合計	48,528千円

#### ②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	2,239,135千円
--------	-------------

## 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載している。

## 5. 固定資産の減損

該当なし

## 6. 重要な債務負担行為

当事業年度末時点における重要な債務負担行為は、以下のとおりである。

(単位：千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
高知大学（医病）病棟新営その他工事	(株)竹中工務店	3,032,400	1,496,564	1,045,470
高知大学（医病）病棟新営その他電気設備工事	栗原工業(株)	1,071,000	635,950	430,290
高知大学（医病）病棟新営その他機械設備工事	菱和・齋久特定建設工業協同企業体	1,911,000	1,173,994	729,160
高知大学（医病）病棟新営その他機械設備工事（設計変更）	菱和・齋久特定建設工業協同企業体	343,875	44,100	299,775
高知大学（医病）病棟新営エレベーター工事	フジテック(株)	156,240	85,050	71,190
高知大学（医病）病棟ヘリポート等新営その他工事	(株)竹中工務店	127,995	51,198	76,797
高知大学（岡豊）実習棟改修工事	(株)中勝建設	216,804	216,804	-
高知大学（岡豊）基幹・環境整備（自家発電設備）工事	栗原工業(株)	564,375	338,625	-
高知大学（岡豊）基幹・環境整備（廃水処理施設改修）工事	(株)西原ネオ	164,640	98,784	-

## 7. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び投資適格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	5,800,000	5,800,000	—
(2) 現金及び預金	3,569,045	3,569,045	—
(3) 未収附属病院収入	2,595,153		
徴収不能引当金(*2)	△ 46,444		
	2,548,708	2,548,708	—
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(2,758,835)	(3,032,246)	273,411
(5) 長期借入金	(4,534,190)	(4,615,824)	81,634
(6) リース債務	(2,397,999)	(2,479,240)	81,241
(7) 未払金	(4,213,835)	(4,213,835)	—

(\*1) 負債に計上されているものは、( )で示している。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 投資有価証券及び有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

#### (2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

#### (4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。なお、国立大学財務・経営センター債務負担金については一年以内償還予定額を、長期借入金については一年以内返済予定額を、リース債務については長期リース債務を、それぞれ含んでいる。

#### (7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

## 8. 賃貸等不動産関係

当法人は、高知県において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

## 9. 資産除去債務関係

### (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### ① 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴う建物のアスベスト除去費用等である。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に応じて24年～29年と見積り、割引率を2.228%～2.2628%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高	143,110千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	3,201千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	－千円
期末残高	146,311千円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。